信頼こそ、
私たちの資産。
Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

ご参考資料（情報提供資料）
2019年4月3日

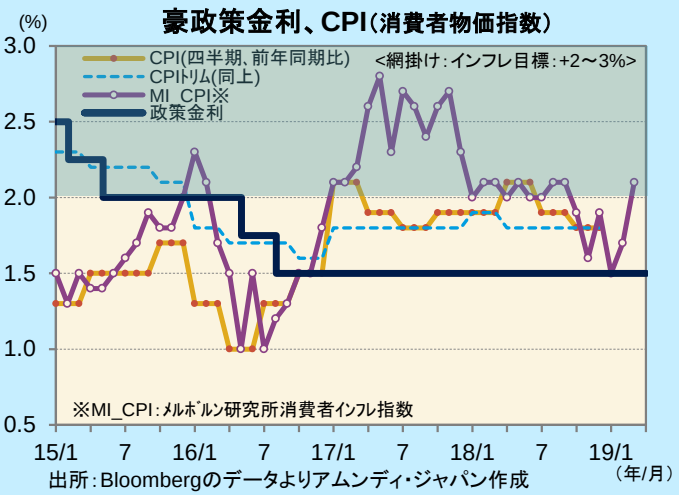
アムンディ・マーケットレポート

４月の豪金融政策について～当面の豪ドル相場展望

① 政策金利は1.5%で据え置きでした。雇用は堅調も、住宅市場低迷で個人消費減速が警戒されています。
② インフレ率が目標の範囲内に到達するのは早くて年末辺りと想定され、低金利が当分維持されそうです。
③ 豪ドルは、米豪双方の金融当局が景気重視の姿勢となっており、相対関係から当面もみ合うと考えます。

減速要因に懸念

２日、オーストラリア〔豪州〕準備銀行（以下、RBA）が定例理事会を開き、政策金利であるキャッシュレートを 1.5%に据え置きました。16年８月の利下げ以来、据え置きは２年８ヵ月に及んでいます。



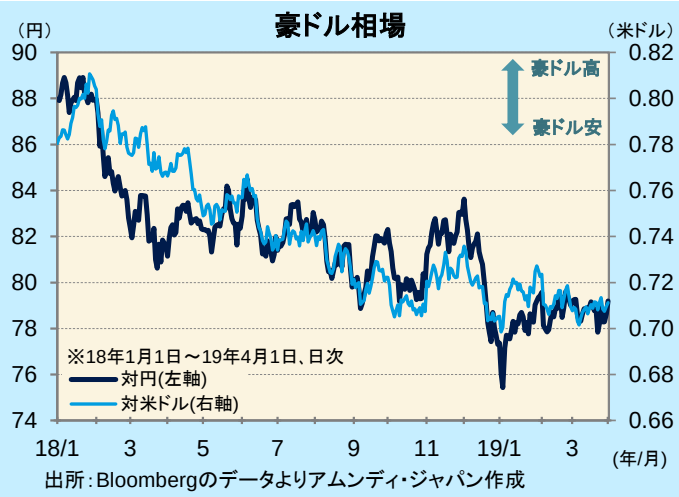
出所：Bloombergのデータよりアムンディ・ジャパン作成

豪州経済は 18 年年央と比べると減速しているものの、依然として拡大が続いています。２月の失業率は4.9%と、11年６月以来 7 年 10 ヵ月ぶりに 5%を割り込み、雇用が堅調であることが示されています。一方、住宅価格指数が一部を除き下落基調を強めており、個人消費の足を引っ張ることが懸念されています。全豪住宅価格指数は 18 年 10-12 月期時点で前年同期比－5.1%と、少なくとも過去 15 年で最大のマイナス幅です。

こうしたことから、インフレ率は、堅調な雇用環境にもかかわらず RBA の目標（＋2～3%）を下回る水準が続いています。RBA は 19 年末のインフレ率を＋2%程度と想定しており、まだ当分、現行の政策金利が粘り強く続けられる公算が大きいと見られます。

引き続き米金融政策との相対関係で相場形成

豪ドル相場はこのところ小動きです。米国が利上げを休止したものの、豪州でも年内利上げの見通しが後退したため、金利面から見た豪ドルの投資妙味は改善していません。中国の景気対策への期待から鉄鉱石相場が堅調で、主要生産国である豪州の経済にとって追い風ですが、豪ドルへの影響は限定的です。



出所：Bloombergのデータよりアムンディ・ジャパン作成

引き続き、FRB（米連邦準備理事会）とRBA の政策スタンスの相対的な位置関係で豪ドル相場の位置が測られる展開になると見込まれ、当分はもみ合いになりそうです。なお、主要な鉄鉱石の需要国である中国経済は、中長期的に見れば依然として減速方向にあるとの見方が大勢であり、明確な豪ドル高要因にはなりにくいと思われますが、当面は豪ドルの下支え要因にはなると思われます。

最終ページの「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)。

投資信託の購入時:購入時手数料〔最高料率3．78%(税込)〕
投資信託の換金時:信託財産留保額〔最高料率0．3%〕
投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)〔実質最高料率2．2312%(税込)〕、監査費用
運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。
※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものでありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。
本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。
本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。
弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。
弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うことになります。
投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。
お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
販売会社店頭に投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。
投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
＜R1904008＞